

土壌汚染対策法に基づく指定調査機関の情報開示

A. 指定調査機関情報	名称	基礎地盤コンサルタンツ株式会社					
	指定番号	2006-8-2001					
	住所	〒136-0071 東京都江東区亀戸1-5-7 錦糸町プライムタワー12階					
	連絡先	電話番号: 03-6861-8843 FAX: 03-6861-8894 E-mail: kankyo-info@kiso.co.jp					
	主な事業所の所在地・連絡先	北海道支社	〒003-0807 札幌市白石区菊水7条2-7-1 S・Eビル	011-822-4172			
		東北支社	〒983-0842 宮城県仙台市宮城野区五輪2-9-23	022-291-4191			
		関東支社	〒135-0016 東京都江東区東陽6-3-2 イースト21タワー7F	03-5632-6827			
		中部支社	〒451-0044 愛知県名古屋市中区菊井2-14-24	052-589-1051			
		関西支社	〒564-0051 大阪府吹田市豊津町12-32	06-4861-7000			
		中国支社	〒731-0135 広島市安佐南区長束4-13-25	082-238-7227			
九州支社	〒814-0022 福岡市早良区原2-16-7	092-831-2511					
業の登録・許可状況	土壌汚染対策法指定調査機関/地質調査業/建設コンサルタント業(建設部門:「土質及び基礎」、「鋼構造及びコンクリート」、「道路」、「港湾及び空港」、「河川砂防及び海岸・海洋」、「トンネル」、「建設環境」、「都市計画及び地方計画」、応用理学部門:「地質」、水道部門:「下水道」、「上下水道及び工業水道」、水産部門:「水産土木」、農業部門:「農業土木」、情報工学部門:「情報システム」、環境部門:「環境測定」、「環境影響測定」、「自然環境保全」)/補償コンサルタント業/建設業/測量業/計量証明事業						
環境計量証明事業(濃度)	千葉県 第619号						
B. 調査の実績	土壌汚染調査の元請での受注件数	年度	法対象		法対象外		
			①法第3条、第4条 または第5条	②法第16条の 調査	③資料等の 調査のみ	④試料採取・分析を行った調 査	⑤搬出土壌の試料採取・ 分析を行った調査
		令和2年度	5件	2件	7件	8件	0件
		令和3年度	13件	0件	6件	15件	2件
		令和4年度	10件	1件	7件	8件	1件
	土壌汚染調査の下請での受注件数	年度	①資料等の調査のみ		②試料採取・分析を行った調査	③搬出土壌の試料採取・分析を 行った調査	
		令和2年度	0件		5件	0件	
		令和3年度	0件		12件	0件	
		令和4年度	0件		4件	0件	
	発注者の主な業種	石油工業、化学工業、不動産業、発電事業、国土交通省、自治体、ゼネコン 等					
	C. 技術力	技術者の保有資格と資格保有者数	技術士	243人			
技術士(建設環境部門)			3人				
技術士(環境部門)			3人				
RCCM(建設環境部門)			8人				
地質調査技士(土壌・地下水汚染部門)			39人				
環境計量士(濃度)			2人				
環境計量士(騒音・振動)			3人				
土壌環境監理士			2人				
土壌環境保全士			4人				
土壌環境リスク管理者	3人						
D. 業務品質管理の取組	業務品質管理の取組状況	ISO9001及び環境省「土壌汚染対策法ガイドライン第4編 指定調査機関に関するガイドライン」に準じた取組					